

秋田県内中小企業景況調査結果

(2024年1～3月期)

秋田県商工会議所連合会

〈内容〉

- I. 全産業の項目別DI値
- II. 産業別DI値
- III. 地域別DI値
- IV. 産業別設備投資
- V. 地域別設備投資
- VI. 経営上の問題点
- VII. 付帯調査
- XI. 総括表

※ 景気判断・DI値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。
(▲: マイナス)

《参考》県内景況調査に対する各企業のコメント 一覧

〈回収状況〉

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	40	32 (80.0%)
製造業	40	33 (82.5%)
卸売業	40	29 (72.5%)
小売業	40	34 (85.0%)
サービス業	40	33 (82.5%)
合計	200	161 (80.5%)

地域	対象企業数	有効回答企業数
県北	50	43 (86.0%)
県央	75	65 (86.7%)
県南	75	53 (70.7%)

I. 全産業の項目別DI値

1. 業況

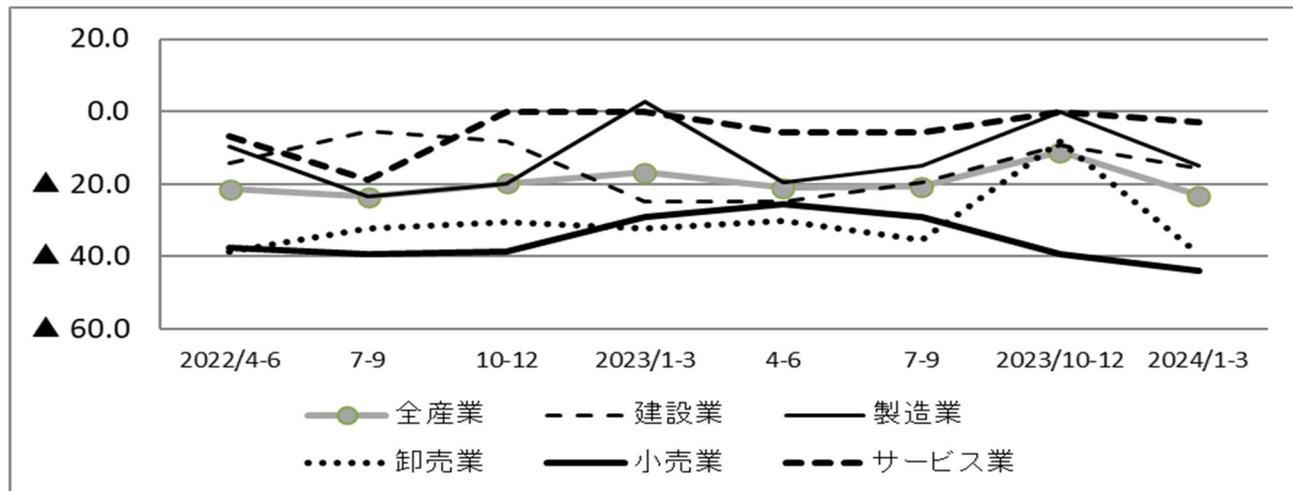
今期（1～3月）の業況DI値は、全産業で▲23.1と前期と比べ悪化した。

産業別では、卸売業と製造業が大幅に悪化、建設業と小売業も悪化、サービス業はわずかながら悪化した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲21.2と今期と比べわずかながら改善を見通している。

産業別では、サービス業が大幅な悪化、卸売業もわずかながら悪化を見通す一方、製造業は大幅な改善、建設業と小売業も改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 23.1	-11.9	▲ 21.2	1.9
建設業	▲ 9.4	▲ 9.3	▲ 15.7	-6.3	▲ 9.4	6.3
製造業	0.0	▲ 21.9	▲ 15.1	-15.1	0.0	15.1
卸売業	▲ 8.1	▲ 16.2	▲ 39.3	-31.2	▲ 41.4	-2.1
小売業	▲ 39.4	▲ 33.3	▲ 44.1	-4.7	▲ 38.3	5.8
サービス業	0.0	▲ 5.7	▲ 3.0	-3.0	▲ 18.1	-15.1



2. 売上額・完成工事額

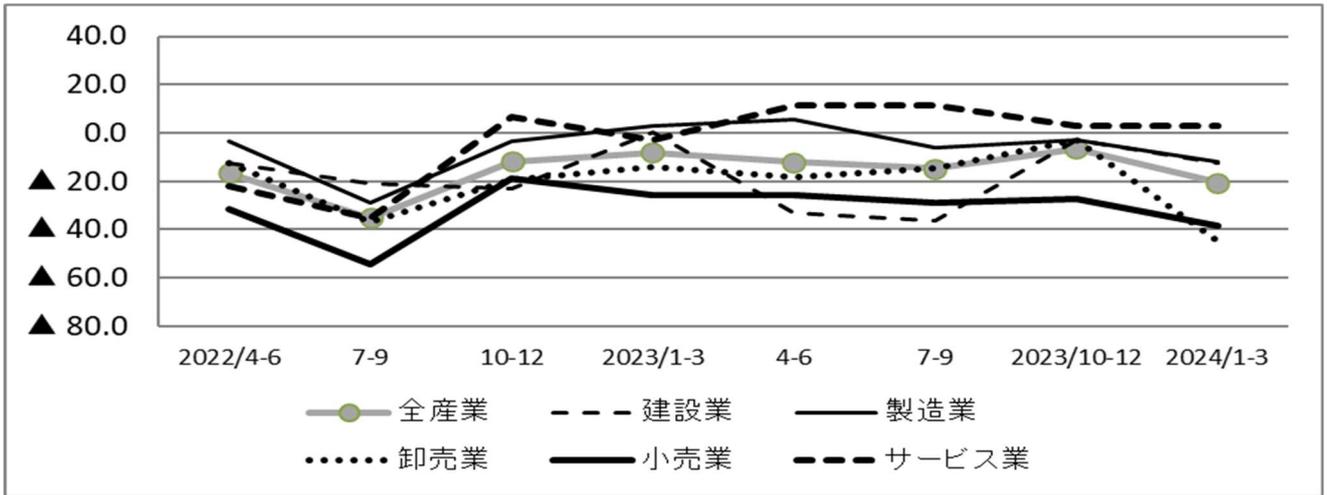
今期（1～3月）の売上額・完成工事額DI値は、全産業で▲20.5と前期と比べ悪化した。

産業別では、卸売業が大幅に悪化、小売業、建設業、製造業も悪化した。特に卸売業はマイナス42.1ポイントと大幅な悪化となった。サービス業はわずかながら改善した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲17.4と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、サービス業がマイナス21.3ポイントと大幅な悪化を見通す一方、卸売業は大幅に改善、建設業と小売業は改善を見通している。製造業は横ばいを見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 6.5	▲ 19.0	▲ 20.5	-14.0	▲ 17.4	3.1
建設業	▲ 3.1	▲ 15.7	▲ 12.5	-9.4	▲ 3.1	9.4
製造業	▲ 3.1	▲ 25.0	▲ 12.1	-9.0	▲ 12.1	0.0
卸売業	▲ 2.7	▲ 18.9	▲ 44.8	-42.1	▲ 20.7	24.1
小売業	▲ 27.2	▲ 30.3	▲ 38.2	-11.0	▲ 32.4	5.8
サービス業	2.8	▲ 5.7	3.1	0.3	▲ 18.2	-21.3



3. 資金繰り

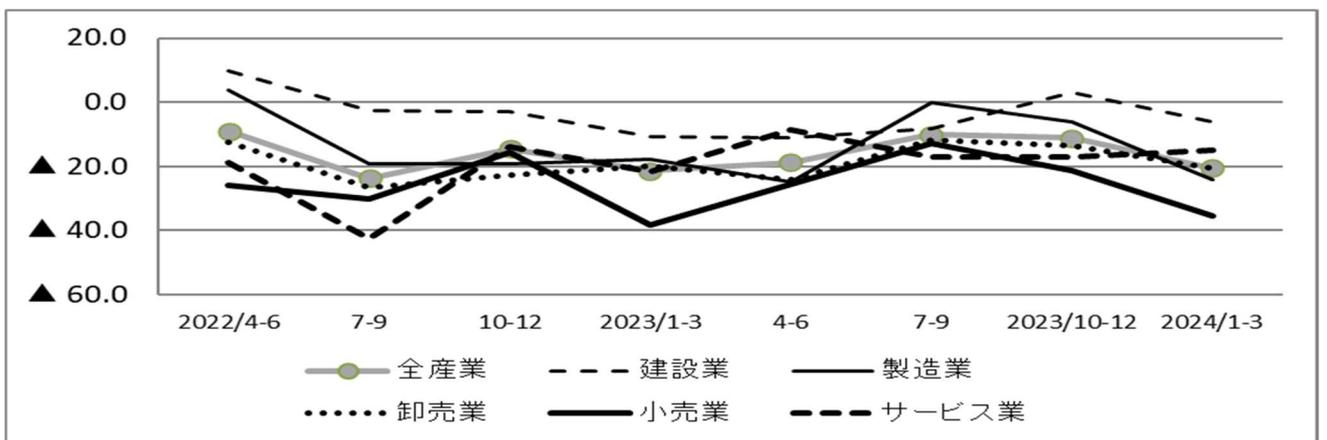
今期（1～3月）の資金繰りDI値は、全産業で▲20.5と前期と比べ悪化した。

産業別では、製造業が大幅な悪化、小売業、建設業、卸売業も悪化した一方、サービス業はわずかながら改善した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲16.8と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、卸売業が悪化を見通す一方、小売業、建設業、製造業は改善、サービス業もわずかながら改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1-3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4-6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 11.2	▲ 13.7	▲ 20.5	-9.3	▲ 16.8	3.7
建設業	3.1	▲ 3.1	▲ 6.3	-9.4	0.0	6.3
製造業	▲ 6.2	▲ 28.1	▲ 24.2	-18.0	▲ 18.1	6.1
卸売業	▲ 13.5	▲ 18.9	▲ 20.7	-7.2	▲ 27.6	-6.9
小売業	▲ 21.2	▲ 12.1	▲ 35.3	-14.1	▲ 26.5	8.8
サービス業	▲ 17.2	▲ 5.7	▲ 15.1	2.1	▲ 12.1	3.0



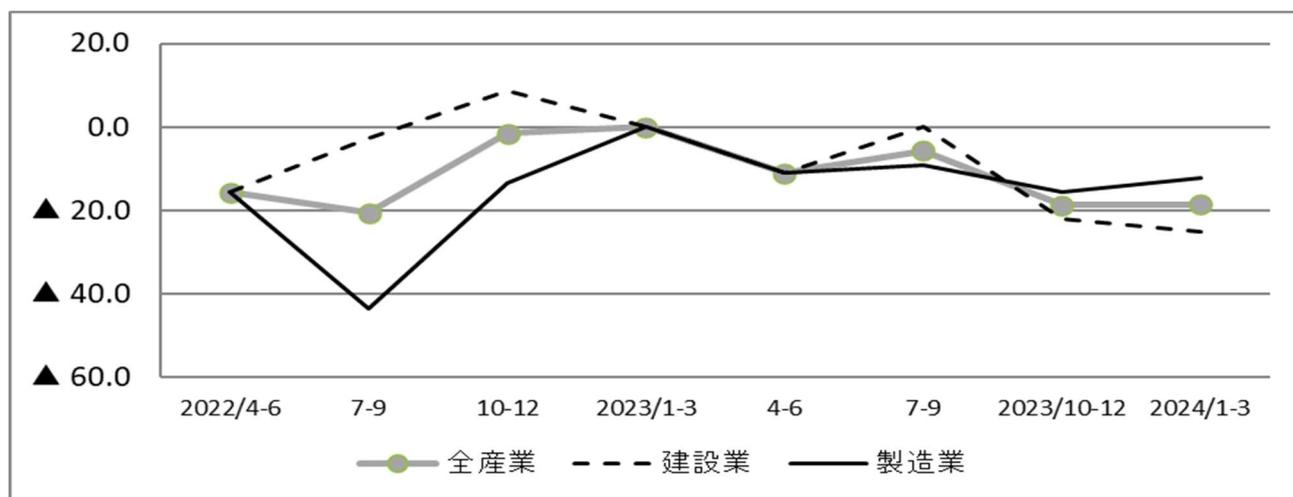
4. 受注残（未消化工事高）

今期（1～3月）の受注残DI値は、全産業で▲18.5と前期と比べわずかながら改善した。産業別では、建設業が悪化した一方、製造業は改善した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲10.8と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、建設業が18.7ポイントと大幅な改善を見通す一方、製造業はわずかながら悪化を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 18.7	▲ 17.2	▲ 18.5	0.2	▲ 10.8	7.7
建設業	▲ 21.9	▲ 18.7	▲ 25.0	-3.1	▲ 6.3	18.7
製造業	▲ 15.6	▲ 15.6	▲ 12.1	3.5	▲ 15.1	-3.0



5. 採算（経常利益）

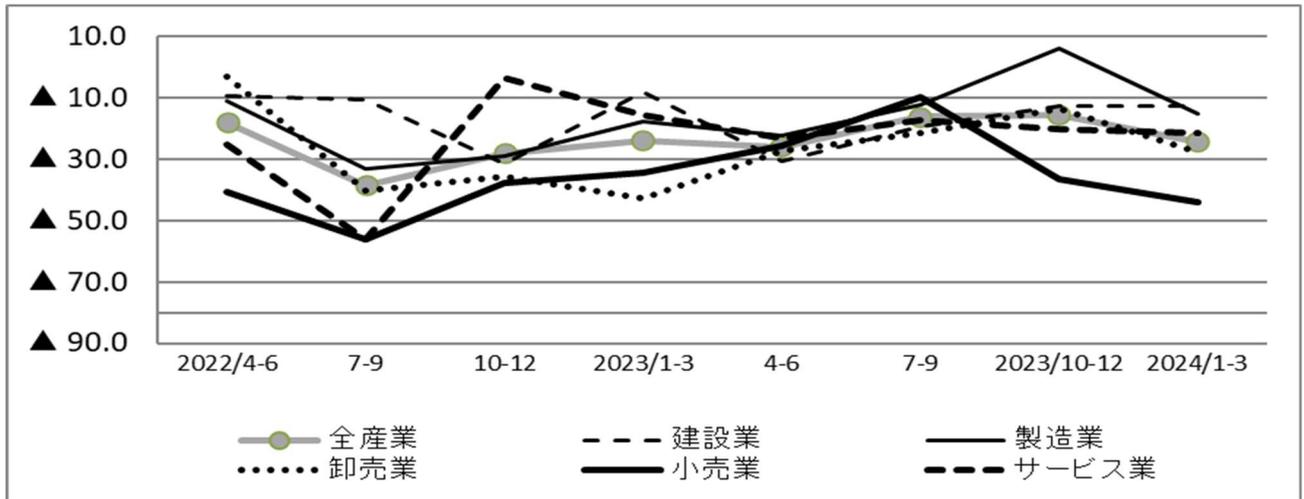
今期（1～3月）の採算DI値は、全産業で▲24.2と前期と比べ悪化した。

産業別では、製造業がマイナス21.4ポイントと大幅な悪化、卸売業と小売業も悪化、サービス業もわずかながら悪化した。建設業は横ばいとなった。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲19.9と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、サービス業が悪化を見通す一方、製造業、小売業、建設業が改善、卸売業は横ばいを見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 15.4	▲ 17.2	▲ 24.2	-8.8	▲ 19.9	4.3
建設業	▲ 12.5	▲ 18.7	▲ 12.5	0.0	▲ 6.3	6.2
製造業	6.3	▲ 15.7	▲ 15.1	-21.4	▲ 3.0	12.1
卸売業	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 27.6	-14.1	▲ 27.6	0.0
小売業	▲ 36.3	▲ 30.3	▲ 44.1	-7.8	▲ 35.3	8.8
サービス業	▲ 20.0	▲ 11.4	▲ 21.2	-1.2	▲ 27.2	-6.0



6. 従業員（含む臨時）

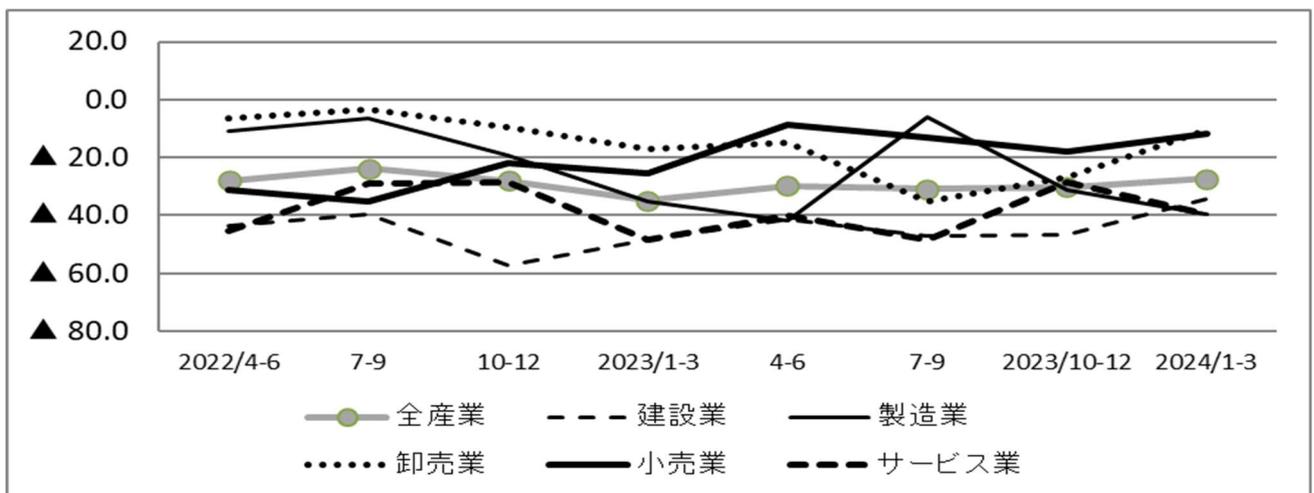
今期（1～3月）の従業員DI値は、全産業で▲27.3と前期と比べわずかながら不足感を縮小した。

産業別では、サービス業と製造業で不足感を拡大した一方、卸売業は不足感を大幅に縮小、建設業と小売業も不足感を縮小した。

来期の見通し（4～6月）は、全産業で▲28.0と今期と比べわずかながら不足感の拡大を見通している。

産業別では、卸売業と建設業は不足感の拡大、小売業もわずかながら不足感の拡大を見通す一方、製造業とサービス業は不足感の縮小を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)	(C)	前期比	来期見通(4~6月)	
				(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 30.2	▲ 27.8	▲ 27.3	2.9	▲ 28.0	-0.7
建設業	▲ 46.9	▲ 37.5	▲ 34.3	12.6	▲ 40.6	-6.3
製造業	▲ 31.3	▲ 21.8	▲ 39.4	-8.1	▲ 33.3	6.1
卸売業	▲ 27.0	▲ 32.4	▲ 10.4	16.6	▲ 17.2	-6.8
小売業	▲ 18.1	▲ 21.2	▲ 11.8	6.3	▲ 14.7	-2.9
サービス業	▲ 28.6	▲ 25.7	▲ 39.4	-10.8	▲ 33.4	6.0



II. 産業別DI値

1. 建設業

今期（1～3月）のDI値は、業況が▲15.7と前期と比べ悪化した。

項目別では、完成工事額、資金繰り、受注残が悪化した一方、従業員は不足感を縮小した。採算は横ばいとなった。

企業からは、「今期は工事がないたため景気は最悪であった」【土木工事業】とのコメントがあった。

来期の見通し（4～6月）は、業況が▲9.4と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、従業員は不足感の拡大を見通す一方、受注残は18.7ポイントと大幅な改善、完成工事額、資金繰り、採算も改善を見通している。

企業からは「水害も一段落し、本来の姿に戻ると予想される」【木造建築工事業】、「4月の工事が例年少ない中、今年は大型工事をすでに2件受注しており、順調であるが職人不足を解消しなければならない」【板金工事業】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 9.4	▲ 9.3	▲ 15.7	-6.3	▲ 9.4	6.3
完成工事額	▲ 3.1	▲ 15.7	▲ 12.5	-9.4	▲ 3.1	9.4
資金繰り	3.1	▲ 3.1	▲ 6.3	-9.4	0.0	6.3
受注残	▲ 21.9	▲ 18.7	▲ 25.0	-3.1	▲ 6.3	18.7
採算(経常利益)	▲ 12.5	▲ 18.7	▲ 12.5	0.0	▲ 6.3	6.2
従業員(含む臨時)	▲ 46.9	▲ 37.5	▲ 34.3	12.6	▲ 40.6	-6.3

2. 製造業

今期（1～3月）のDI値は、業況が▲15.1と前期と比べ大幅に悪化した。

項目別では、採算と資金繰りが大幅に悪化、売上額も悪化、従業員は不足感を拡大した一方、受注残は改善した。

企業からは、「沿岸の水揚げ量の減少に対し需要が多すぎる状況だが、為替円安による原料高・資材費の値上げとコスト上昇、そのため製品単価を上げられずにいる」【水産物製造・卸売業】、「旅行支援・地域クーポンの終了、原材料の値上げによる影響」【乾麺製造業】とのコメントがあった。

来期の見通し（4～6月）は、業況が0.0と今期と比べ大幅な改善を見通している。

項目別では、受注残はわずかながら悪化を見通す一方、採算と資金繰りは改善、従業員は不足感の縮小を見通している。売上額は横ばいを見通している。

企業からは、「先行き不透明である」【金属製品製造業】、「値上げ交渉の進捗が収益を左右する」【消火器具・消火装置製造業】とのコメントもあった。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	0.0	▲ 21.9	▲ 15.1	-15.1	0.0	15.1
売上額	▲ 3.1	▲ 25.0	▲ 12.1	-9.0	▲ 12.1	0.0
資金繰り	▲ 6.2	▲ 28.1	▲ 24.2	-18.0	▲ 18.1	6.1
受注残	▲ 15.6	▲ 15.6	▲ 12.1	3.5	▲ 15.1	-3.0
採算(経常利益)	6.3	▲ 15.7	▲ 15.1	-21.4	▲ 3.0	12.1
従業員(含む臨時)	▲ 31.3	▲ 21.8	▲ 39.4	-8.1	▲ 33.3	6.1

3. 卸売業

今期(1~3月)のDI値は、業況が▲39.3と前期と比べマイナス31.2ポイントと大幅に悪化した。

項目別では、売上額がマイナス42.1ポイントと大幅に悪化、採算と資金繰りも悪化した一方、従業員は大幅に不足感を縮小した。

企業からは、「原材料が高くなり、採算が取れない状況である」【漬物等卸】とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)は、業況が▲41.4と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

項目別では、資金繰りは悪化、従業員は不足感の拡大を見通す一方、売上額は24.1ポイントと大幅な改善を見通している。採算は横ばいを見通している。

企業からは「消費不振がどこまで改善されるかが問題である。金利上昇による円高からガソリン下落に期待したい」【青果・水産物卸】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比	来期見通(4~6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 8.1	▲ 16.2	▲ 39.3	-31.2	▲ 41.4	-2.1
売上額	▲ 2.7	▲ 18.9	▲ 44.8	-42.1	▲ 20.7	24.1
資金繰り	▲ 13.5	▲ 18.9	▲ 20.7	-7.2	▲ 27.6	-6.9
採算(経常利益)	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 27.6	-14.1	▲ 27.6	0.0
従業員(含む臨時)	▲ 27.0	▲ 32.4	▲ 10.4	16.6	▲ 17.2	-6.8

4. 小売業

今期(1~3月)のDI値は、業況が▲44.1と前期と比べ悪化した。

項目別では、資金繰り、売上額、採算が悪化した一方、従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「少雪により売上減少した」【自動車部分品・附属品小売業】とのコメントがあった。

来期の見通し(4~6月)は、業況が▲38.3と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、従業員は不足感の拡大を見通している一方、資金繰り、採算、売上額は改善を見通している。

企業からは、「昨年同様猛暑と予想して、昨年足りなかった商品を今年は増やして仕入れるため、少しは増加に期待」【衣類販売】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通 (1~3月)	(C)	前期比	来期見通(4~6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 39.4	▲ 33.3	▲ 44.1	-4.7	▲ 38.3	5.8
売上額	▲ 27.2	▲ 30.3	▲ 38.2	-11.0	▲ 32.4	5.8
資金繰り	▲ 21.2	▲ 12.1	▲ 35.3	-14.1	▲ 26.5	8.8
採算(経常利益)	▲ 36.3	▲ 30.3	▲ 44.1	-7.8	▲ 35.3	8.8
従業員(含む臨時)	▲ 18.1	▲ 21.2	▲ 11.8	6.3	▲ 14.7	-2.9

5. サービス業

今期（1～3月）のDI値は、業況が▲3.0と前期と比べわずかながら悪化した。

項目別では、従業員は不足感の拡大、採算はわずかながら悪化を見通す一方、資金繰りと売上額はわずかながら改善した。

企業からは、「主要取扱物件である、木材・亜鉛の取り扱いが落ち込んでいる。人件費や燃料の上昇により業況は不透明であった」【港湾運送業】、「前年比では増加しているが、コロナ前の70～80%にとどまっている」【冠婚葬祭場】とのコメントがあった。

来期の見通し（4～6月）は、業況が▲18.1と今期と比べ大幅な悪化を見通している。

項目別では、売上額が大幅な悪化、採算も悪化を見通す一方、従業員は不足感の縮小、資金繰りはわずかながら改善を見通している。

企業からは「売上は上がっても物価高による支払いが追い付かない。サービス業は特に給料を上げたくても上げられないと思っている」【ホテル業】とのコメントがあった。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通(1-3月)(B)	(C)	前期比(C)-(A)	来期見通(4-6月)(D)	今期比(D)-(C)
業況	0.0	▲ 5.7	▲ 3.0	-3.0	▲ 18.1	-15.1
売上額	2.8	▲ 5.7	3.1	0.3	▲ 18.2	-21.3
資金繰り	▲ 17.2	▲ 5.7	▲ 15.1	2.1	▲ 12.1	3.0
採算(経常利益)	▲ 20.0	▲ 11.4	▲ 21.2	-1.2	▲ 27.2	-6.0
従業員(含む臨時)	▲ 28.6	▲ 25.7	▲ 39.4	-10.8	▲ 33.4	6.0

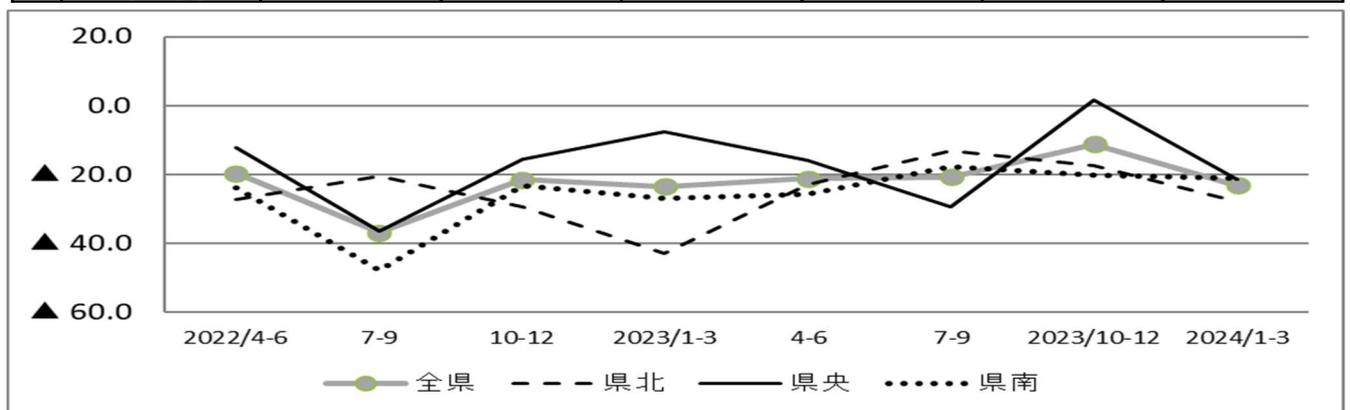
III. 地域別DI値

1. 業況

今期（1～3月）のDI値は、前期と比べ県央が大幅な悪化、県北も悪化、県南もわずかながら悪化した。

来期の見通し（4～6月）は、今期と比べ県央がわずかながら悪化を見通す一方、県北は改善、県南もわずかながら改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通(1-3月)(B)	(C)	前期比(C)-(A)	来期見通(4-6月)(D)	今期比(D)-(C)
全 県	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 23.1	-11.9	▲ 21.2	1.9
県 北	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 27.9	-10.5	▲ 20.9	7.0
県 央	1.6	▲ 14.3	▲ 21.5	-23.1	▲ 23.1	-1.6
県 南	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 21.2	-1.2	▲ 18.9	2.3

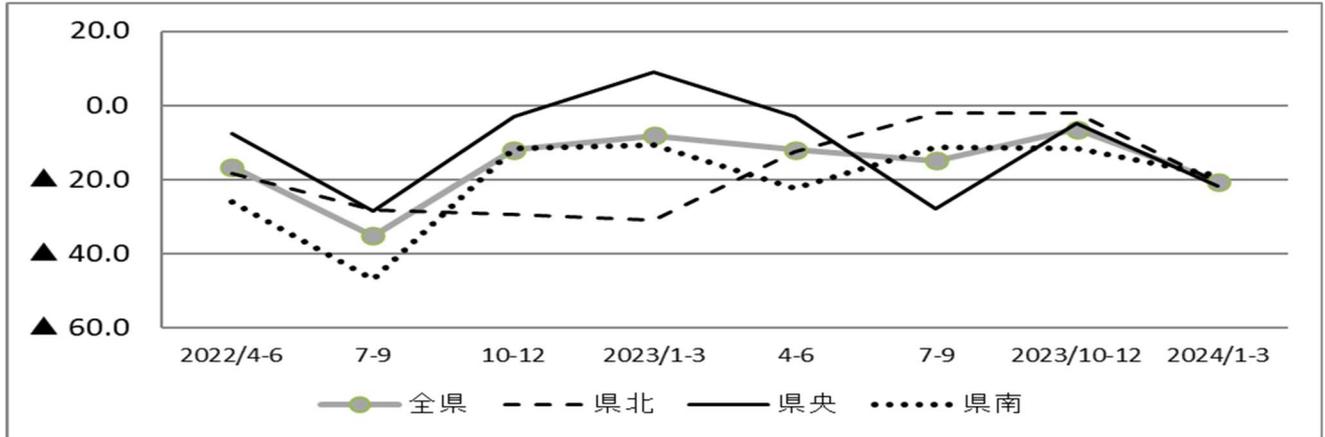


2. 売上額・完成工事額

今期（1～3月）のDI値は、前期と比べ県北と県央が大幅に悪化、県南も悪化した。

来期の見通し（4～6月）は、今期と比べ県南と県北が改善、県央もわずかながら改善を見通している。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 6.5	▲ 19.0	▲ 20.5	-14.0	▲ 17.4	3.1
県 北	▲ 2.2	▲ 23.9	▲ 20.9	-18.7	▲ 16.3	4.6
県 央	▲ 4.7	▲ 23.8	▲ 21.6	-16.9	▲ 21.5	0.1
県 南	▲ 11.7	▲ 10.0	▲ 18.8	-7.1	▲ 13.2	5.6

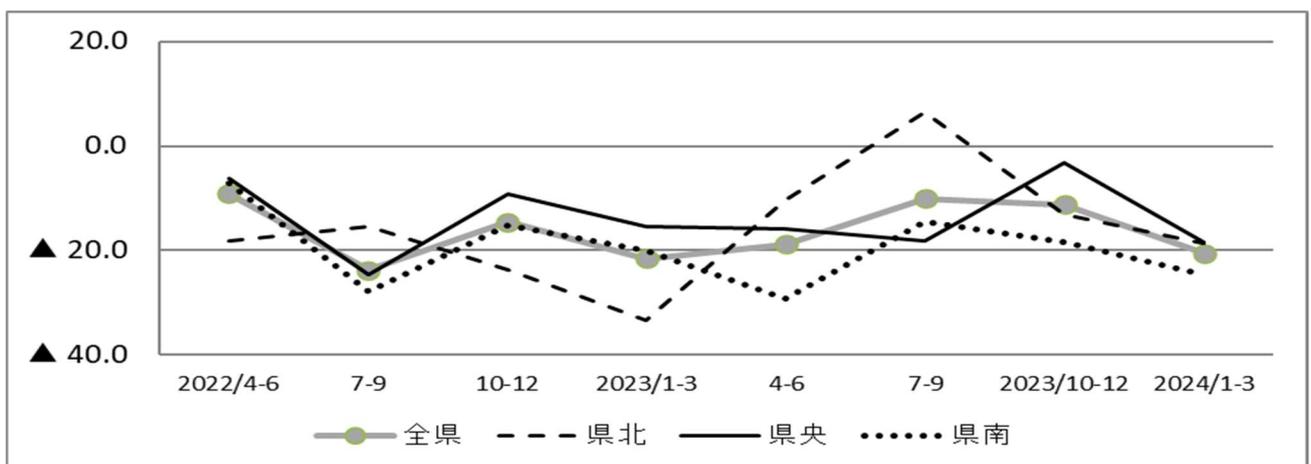


3. 資金繰り

今期（1～3月）のDI値は、前期と比べ県央が大幅に悪化、県南と県北も悪化した。

来期の見通し（4～6月）は、今期と比べ県北がわずかながら悪化を見通す一方、県南は改善、県央もわずかながら改善を見通している。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 11.2	▲ 13.7	▲ 20.5	-9.3	▲ 16.8	3.7
県 北	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 18.6	-5.5	▲ 21.0	-2.4
県 央	▲ 3.2	▲ 9.6	▲ 18.4	-15.2	▲ 15.4	3.0
県 南	▲ 18.3	▲ 15.0	▲ 24.5	-6.2	▲ 15.1	9.4

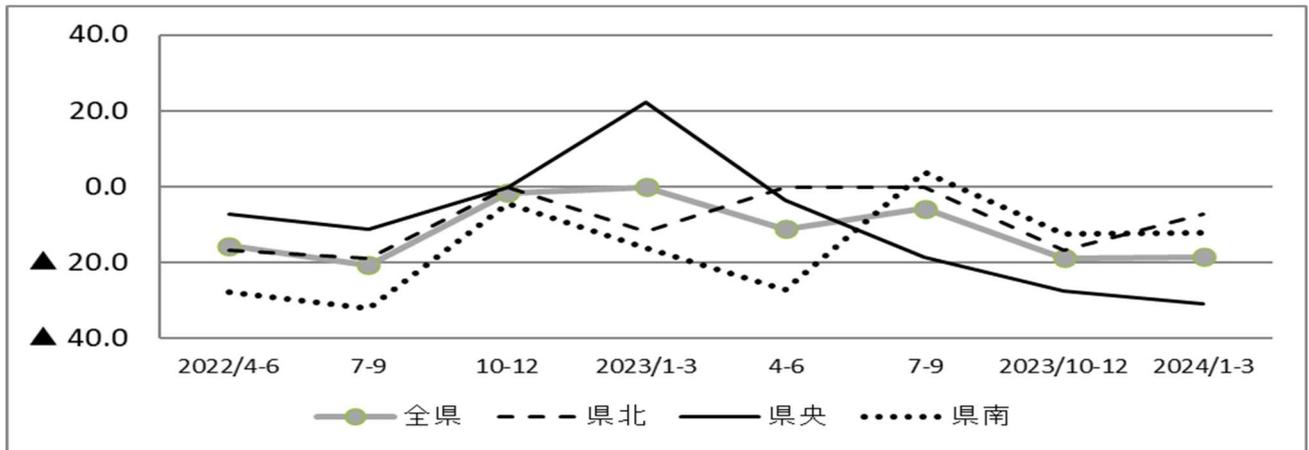


4. 受注残（未消化工事高）

今期（1～3月）のDI値は、前期と比べ県央が悪化した一方、県北は改善、県南もわずかながら改善した。

来期の見通し（4～6月）は、今期と比べ県北が悪化を見通す一方、県南と県央は改善を見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通(1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 18.7	▲ 17.2	▲ 18.5	0.2	▲ 10.8	7.7
県 北	▲ 16.7	▲ 5.6	▲ 7.1	9.6	▲ 14.3	-7.2
県 央	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 30.8	-3.5	▲ 19.2	11.6
県 南	▲ 12.5	▲ 8.4	▲ 12.0	0.5	0.0	12.0

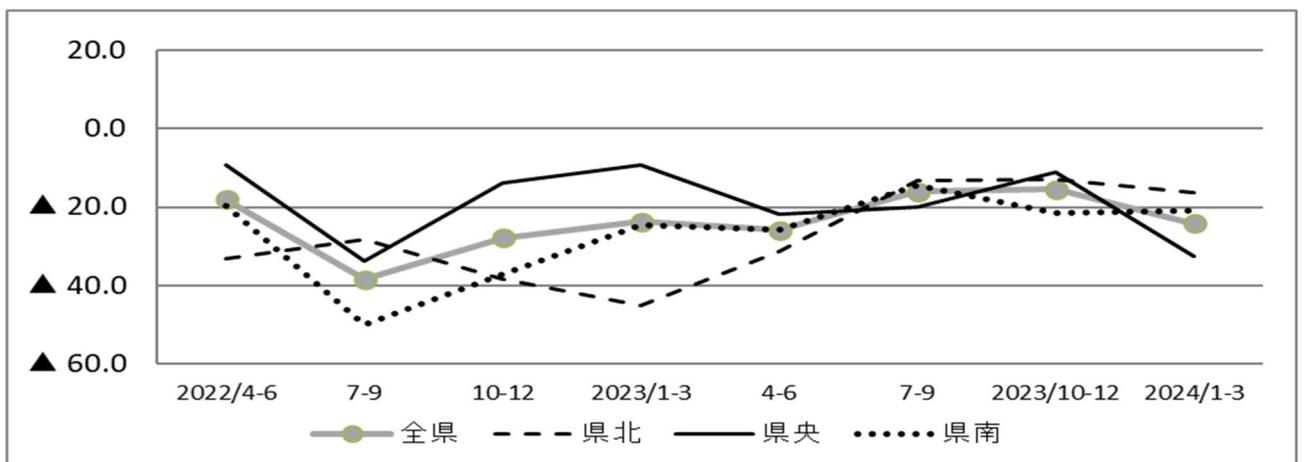


5. 採算（経常利益）

今期（1～3月）のDI値は、前期と比べ県央がマイナス21.3ポイントと大幅に悪化、県北も悪化した一方、県南はわずかながら改善した。

来期の見通し（4～6月）は、今期と比べ県央と県北は改善、県南は横ばいを見通している。

	前期(10-12月)		今期(1-3月)			
	(A)	来期見通(1~3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 15.4	▲ 17.2	▲ 24.2	-8.8	▲ 19.9	4.3
県 北	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 16.3	-3.3	▲ 11.6	4.7
県 央	▲ 11.1	▲ 19.0	▲ 32.4	-21.3	▲ 24.6	7.8
県 南	▲ 21.6	▲ 18.3	▲ 20.8	0.8	▲ 20.8	0.0

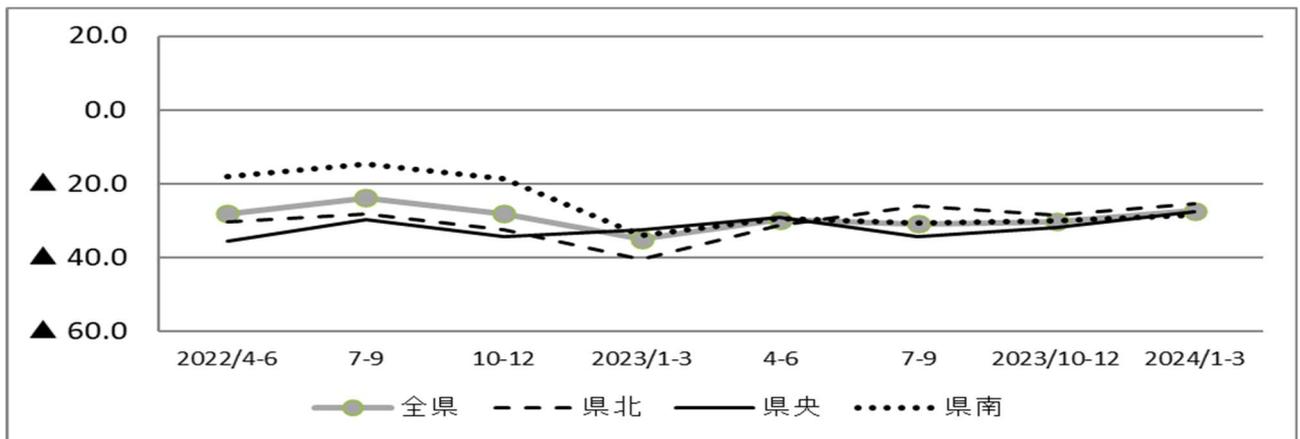


6. 従業員（含む臨時）

今期（1～3月）のDI値は、前期と比べ県央は不足感を縮小、県北と県南もわずかながら不足感を縮小した。

来期の見通し（4～6月）は、今期と比べ県北と県央はわずかながら不足感の拡大、県南はわずかながら不足感の縮小を見通している。

	前期(10-12月)		(C)	今期(1-3月)		
	(A)	来期見通		(C)-(A)	(D)	今期比
		(1~3月)				
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
全 県	▲ 30.2	▲ 27.8	▲ 27.3	2.9	▲ 28.0	-0.7
県 北	▲ 28.3	▲ 32.6	▲ 25.5	2.8	▲ 27.9	-2.4
県 央	▲ 31.7	▲ 19.0	▲ 27.6	4.1	▲ 29.2	-1.6
県 南	▲ 30.0	▲ 33.4	▲ 28.3	1.7	▲ 26.4	1.9



IV. 産業別設備投資

全産業における今期（1～3月）の設備投資については、「実施した」とする企業は、59件と前期と比べ3件減少となった。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、建設業（18件）、次いで製造業（17件）、サービス業（12件）の順となっている。

全産業で、設備投資内容の最も多かったのは、「車両・運搬具」（16件）、次いで「OA機器」（14件）、「機械・設備・倉庫」（12件）の順となっている。

来期（4～6月）の計画では、全産業で「計画している」としたのは48件で、今期と比べ11件減少している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、サービス業（13件）、次いで製造業（11件）、建設業（9件）の順となっている。

全産業で、設備投資内容の最も多かったのは「車両・運搬具」（18件）、次いで「OA機器」（13件）、「付帯施設」（8件）の順となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(10-12月)				今期(1-3月)					
	実施した	実施しない	来期見通(1~3月)		実施した	実施しない	前期比	来期見通(4~6月)		
			計画している	計画していない				計画している	計画していない	今期比
	(A)		(B)		(C)	(C-A)	(D)		(D-C)	
全 産 業	62	107	55	114	59	102	▲ 3	48	112	▲ 11
建 設 業	16	16	9	23	18	14	2	9	23	▲ 9
製 造 業	16	16	14	18	17	16	1	11	22	▲ 6
卸 売 業	10	27	14	23	7	22	▲ 3	8	21	1
小 売 業	7	26	6	27	5	29	▲ 2	7	27	2
サ ー ビ ス 業	13	22	12	23	12	21	▲ 1	13	19	1

設備内容(複数回答)

(件数)

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期								
①土地	6	2	5	0	0	0	0	1	0	0	1	1
②建物・工場・店舗	10	6	4	1	3	2	0	1	1	0	2	2
③機械・設備・倉庫	12	7	3	1	8	4	0	0	0	0	1	2
④車両・運搬具	16	18	2	6	3	4	3	2	3	3	5	3
⑤付帯施設	7	8	2	2	3	1	1	1	0	2	1	2
⑥OA機器	14	13	5	2	1	2	2	2	1	1	5	6
⑦福利厚生施設	2	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1
⑧その他	3	2	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0
合計	70	58	24	12	18	13	7	9	6	7	15	17

V. 地域別設備投資

今期(1~3月)の設備投資について、「実施した」企業は、前期と比べ県南が減少し、県北と県央は増加した。

設備投資で最も多いのは、県北が「OA機器」(6件)、県央が「車両・運搬具」(11件)、県南が「土地」「建物・工場・店舗」(いずれも4件)となった。

来期(4~6月)の設備投資について、「計画している」企業は、今期と比べ県北・県央・県南ともに減少を見通している。

「計画している」企業の設備内容で最も多かったのは、県北・県央・県南ともに「車両・運搬具」であり、それぞれ県北(5件)、県央(9件)、県南(4件)となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(10-12月)				今期(1-3月)					
	実施した (A)	実施しない	来期見通(1~3月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期見通(4~6月)		
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全体	62	107	55	114	59	102	▲3	48	112	▲11
県北	15	31	14	32	19	24	4	15	28	▲4
県央	24	39	26	37	26	39	2	24	41	▲2
県南	23	37	15	45	14	39	▲9	9	43	▲5

設備内容(複数回答)

(件数)

	全県		県北		県央		県南	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
①土地	6	2	1	0	1	1	4	1
②建物・工場・店舗	10	6	2	2	4	3	4	1
③機械・設備・倉庫	12	7	4	1	6	4	2	2
④車両・運搬具	16	18	4	5	11	9	1	4
⑤付帯施設	7	8	0	2	4	6	3	0
⑥OA機器	14	13	6	4	5	6	3	3
⑦福利厚生施設	2	2	1	1	0	1	1	0
⑧その他	3	2	2	1	1	1	0	0
合計	70	58	20	16	32	31	18	11

VI. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業が「材料価格の上昇」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業と小売業が「仕入単価の上昇」、サービス業が「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、製造業、卸売業、小売業が「需要の停滞」、小売業が「購買力の他地域への流出」「人件費以外の経費の増加」「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業が「材料等仕入れ単価の上昇」を問題点として挙げており、人材確保、需要停滞、物価高騰、消費者ニーズ変化への対応等が経営課題となっていることが窺える。

	1位		2位		3位		
建設業	材料価格の上昇 従業員の確保難 熟練技術者の確保難		従業員の確保難		熟練技術者の確保難		
	16.7%	5件	26.7%	8件	21.4%	6件	
製造業	原材料価格の上昇		原材料価格の上昇		需要の停滞		
	40.6%	13件	15.6%	5件	27.6%	8件	
卸売業	仕入単価の上昇		仕入単価の上昇		需要の停滞		
	37.9%	11件	35.7%	10件	29.2%	7件	
小売業	仕入単価の上昇		購買力の他地域への流出 人件費以外の経費の増加 需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応 人件費以外の経費の増加			
	25.0%	8件	12.5%	3件	13.8%	4件	
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		材料等仕入単価の上昇		
	24.1%	7件	27.6%	8件	25.0%	6件	

※ %は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考:1~3位を累計した場合

	1位		2位		3位	
建設業	従業員の確保難 熟練技術者の確保難		材料価格の上昇		下請業者の確保難	
	18.2%	16件	15.9%	14件	10.2%	9件
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		生産設備の不足・老朽化 人件費の増加	
	20.4%	19件	12.9%	12件	11.8%	11件
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		従業員の確保難	
	30.9%	25件	14.8%	12件	13.6%	11件
小売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応 人件費以外の経費の増加	
	14.0%	13件	12.9%	12件	10.8%	10件
サービス業	材料等仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加 従業員の確保難		店舗施設の狭隘・老朽化 需要の停滞	
	18.8%	16件	15.3%	13件	9.4%	8件

※ %は1~3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】◎賃上げに関する調査

VII. 賃上げに関する取組について ※（ ）内は前回調査時の割合

- ・賃金に関する取組について聞いたところ、回答のあった161社中、②「業績の改善が見られないが、賃上げを実施した」が68社42.2%（37.3%）、①「業績が改善しているため、賃上げを実施した」が45社28.0%（16.3%）、③「同水準を維持した」が43社26.7%（42.8%）の順となった。①と②を合わせた「賃上げを実施した企業」の割合は70.2%と、前回と比べ16.6ポイント増加した。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 業績が改善しているため、賃上げを実施した	45	28.0%	16.3%
② 業績の改善が見られないが、賃上げを実施した	68	42.2%	37.3%
③ 同水準を維持した	43	26.7%	42.8%
④ 賃金は引き下げた	1	0.6%	1.8%
⑤ その他	4	2.5%	1.8%
合 計	161	100.0%	100.0%

VIII. 賃上げを実施した理由について(複数回答) ※（ ）内は前回調査時の割合

- ・問VIIで「業績が改善しているため、賃上げを実施した」、「業績の改善が見られないが、賃上げを実施した」と回答のあった113社に対し、その理由を聞いたところ、①「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が101件89.4%（93.3%）、⑤「物価が上昇しているため」が46件40.7%（55.1%）、②「最低賃金が引き上げられたため」が20件17.7%（21.3%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 人材確保・定着やモチベーション向上のため	101	89.4%	93.3%
② 最低賃金が引き上げられたため	20	17.7%	21.3%
③ 時間外労働の削減により手取り額が減少したため	4	3.5%	3.4%
④ 他社よりも低い賃金になっているため	12	10.6%	11.2%
⑤ 物価が上昇しているため	46	40.7%	55.1%
⑥ その他	0	0.0%	1.1%

IX. 賃上げを見送るまたは引き下げた理由について（複数回答） ※（）内は前回調査時の割合

- ・問Ⅶで「同水準を維持した」「賃金は引き下げた」「その他」と回答のあった48社に理由を聞いたところ、①「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が37社77.1%（71.1%）、②「業績の改善が見られないため（見込み含む）」が14社29.2%（48.7%）、③「その他」が8社16.7%（3.9%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 今後の経営環境・経済状況が不透明なため	37	77.1%	71.1%
② 業績の改善が見られないため（見込み含む）	14	29.2%	48.7%
③ すでに他社と同水準または上回る賃金になっているため	0	0.0%	7.9%
④ 正社員の増員による総人件費を抑えるため	1	2.1%	1.3%
⑤ 新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	0	0.0%	2.6%
⑥ その他	8	16.7%	3.9%

○その他のコメント

＜卸売業＞

- ・コロナ資金の返済がかなりきつい状況である（塗料卸）

＜サービス業＞

- ・中小企業は値下げが続いている（普通洗濯業）
- ・物価高による支払いを優先しているため（ホテル業）
- ・4月より賃上げの予定（自動車整備）

X. 賃上げに対する課題や要望等について（自由記入）

＜建設業＞

- ・世間相場と並びたいが、少しずつと考えている（一般土木建築工事業）
- ・公共工事では国は賃上げ等あるとその都度変更をするが、市ではあまり変更していない状況ではないかと思う（一般土木建築工事業）
- ・労務費増加による価格転嫁（塗装工事業）
- ・収支については、毎年決算時期に近づかないと予想が難しく、大幅な賃上げについては踏み切れないところがある。それでも大手企業までとはいかないが、少しずつ賃上げを実施したいと思う（一般電気工事業）
- ・人件費の見直し（従業員の賃上げ及び下請け業者の工賃値上げ）は必須である。全体的な景気は好循環とは言えないが、板金の職人不足で否が応でも受注が増えている。元請けに交渉しながら人件費他の値上げ分を理解していただくことでカバーしていかないと職人を集めることができない。値上げ分を見てももらえない元請けには丁寧にお断りしている状況（板金工事業）

＜製造業＞

- ・令和6年度も賃上げの予定であるが、物価上昇による仕入れコストの上昇や天候不良による影響もあり、経営的には厳しい状況の中、改善策を模索している状況である（清酒製造業）
- ・人材を確保して、生産力を高めることが課題（水産物製造・卸売業）
- ・印刷用紙・インキ・アルミ板の価格高騰により事業運営は厳しい状況にある。特に役所関係機関の予算において配慮して欲しい（印刷業）
- ・大企業ベースの考えは中小企業にマッチしていない（金属製品製造業）
- ・電気料金の改定（4月～）への対応策。商品仕入単価が上昇することへの対応策（消火器具・消火装置製造業）

- ・物流 2024 年問題で、輸送費の値上げが物価に上乗せされているようなので、今後原材料の値上げにつながる価格転嫁をできるようにしていきたいと思う（鉄工業）
- ・パート労働者の賃上げも行いたいですが、年収の壁もあり、労働時間も少なくできない。慢性的な人手不足があり、パートの皆さんにも多く仕事をしてもらいたいと思っている（花火製造）
- ・景気対策を行ってほしい（乾麺製造業）
- ・原材料の値上げ分を価格に転嫁できず、苦しい状況の中で賃上げを行っている。税率または補助などの助成をお願いしたい（漬物製造）

<卸売業>

- ・手数料が主な収入源である以上、手数料を上げる必要がある（野菜卸売業）
- ・地域経済の縮小化、客数減少（紙製品卸売業）
- ・売上増加しているわけではないが、社員のモチベーションアップのためできる範囲で昇給する予定である（娯楽用品・がん具卸売業）
- ・大都市圏ではコンビニやスーパーのレジ打ちなどの単純労働は外国人労働者が担っている。秋田県でも外国人労働者で代替可能な仕事は積極的に進めるべきではないか。新卒やまだ若い中途社員はより生産性の高い仕事に従事し、将来の幹部社員となる学びを深めるべきである。企業の事業継承もこれからの大きな課題の一つである（青果水産物卸）
- ・売上のデータを見て、賃上げをしたい（塗料卸）
- ・採算が取れず厳しい状況が続いているので事業を継続するかどうか考え中である（漬物等卸）

<小売業>

- ・コロナ等での借入返済が始まっており、当面は返済で資金繰りが苦しくなっている。返済のめどが立たないと賃上げの実施が難しい状況である（靴小売業）
- ・満額回答等、我社とは別の世界の話かと。原料費・燃料費等の値上げ分は取引先に転嫁はご理解いただくとして、当然取引先は売価に値上げ分を転嫁する。すると消費者は声を出さなくなる。より安い商品を選択する。消費は上向かない。動くのは特売の値引き商品がメイン。景気はいいと言えるのだろうか（茶類小売業）
- ・賃上げによる固定費の増加の経営への影響。固定費増加に見合う収益の確保（市場の縮小への対応）（自動車小売業）
- ・今以上の賃上げは、利益のない中では困難である（菓子製造販売）
- ・最低賃金や時間外割増賃金率の引き上げのため（酒類販売）
- ・売上が増加しない限り、賃上げは厳しい状況である（金物小売）

<サービス業>

- ・大手企業の指導・教育が必要であると思う。値上げより、値下げの方が強い印象がある（普通洗濯業）
- ・業況は厳しい状況が続いているが、2024 年度も人材確保のため大幅賃上げを実施する予定である（一般乗用旅客自動車運送業）
- ・物価高騰に伴い、値上げ交渉しているが回復を得られていない。倉庫の集約も課題（港湾運送業）
- ・従業員を新規採用する場合、従来の従業員との給与バランスが非常に難しい（食堂）
- ・賃上げしたいができない状況である。売り上げが上がってきても支払いがすごく高く追いつかない。建物の修理やユニフォームの修理などもあるので最低限にしているが、それでも賃上げできない。中小企業ではそのようなところが多いのではないかと（ホテル業）
- ・サービス業まで使える補助金等があれば教えてほしい（保険代理業）
- ・客数減少（自動車整備）

総括表

秋田県内中小企業景況調査
全産業別景気判断比較表(DI値)
(第4四半期:2024年1月~3月)

	業況						売上額・完成工事額						資金繰り					
	前期(10-12月)			今期(1-3月)			前期(10-12月)			今期(1-3月)			前期(10-12月)			今期(1-3月)		
	来期見通 (1~3月)		(A)	来期見通 (D)		(C)-(A)	来期見通 (D)-(C)		来期見通 (D)		(C)	来期見通 (D)-(C)		来期見通 (D)		(C)	来期見通 (D)-(C)	
	前期比	(C)-(A)		前期比	(D)-(C)		前期比	(C)-(A)	前期比	(D)-(C)		前期比	(C)-(A)	前期比	(C)-(A)		前期比	(D)-(C)
全産業	▲11.2	▲17.1	▲23.1	▲11.9	▲21.2	1.9	▲6.5	▲19.0	▲20.5	-14.0	▲17.4	3.1	▲11.2	▲13.7	▲20.5	-9.3	▲16.8	3.7
建設業	▲9.4	▲9.3	▲15.7	-6.3	▲9.4	6.3	▲3.1	▲15.7	▲12.5	-9.4	▲3.1	9.4	3.1	▲3.1	▲6.3	-9.4	0.0	6.3
製造業	0.0	▲21.9	▲15.1	-15.1	0.0	15.1	▲3.1	▲25.0	▲12.1	-9.0	▲12.1	0.0	▲6.2	▲28.1	▲24.2	-18.0	▲18.1	6.1
卸売業	▲8.1	▲16.2	▲39.3	-31.2	▲41.4	-2.1	▲2.7	▲18.9	▲44.8	-42.1	▲20.7	24.1	▲13.5	▲18.9	▲20.7	-7.2	▲27.6	-6.9
小売業	▲39.4	▲33.3	▲44.1	-4.7	▲38.3	5.8	▲27.2	▲30.3	▲38.2	-11.0	▲32.4	5.8	▲21.2	▲12.1	▲35.3	-14.1	▲26.5	8.8
サービス業	0.0	▲5.7	▲3.0	-3.0	▲18.1	-15.1	2.8	▲5.7	3.1	0.3	▲18.2	-21.3	▲17.2	▲5.7	▲15.1	2.1	▲12.1	3.0

(▲マイナス)

	受注残(未消化工事高)						採算(経常利益)						従業員(含む臨時)					
	前期(10-12月)			今期(1-3月)			前期(10-12月)			今期(1-3月)			前期(10-12月)			今期(1-3月)		
	来期見通 (1~3月)		(A)	来期見通 (D)		(C)-(A)	来期見通 (D)-(C)		来期見通 (D)		(C)	来期見通 (D)-(C)		来期見通 (D)		(C)	来期見通 (D)-(C)	
	前期比	(C)-(A)		前期比	(D)-(C)		前期比	(C)-(A)	前期比	(D)-(C)		前期比	(C)-(A)	前期比	(C)-(A)		前期比	(D)-(C)
全産業	▲18.7	▲17.2	▲18.5	0.2	▲10.8	7.7	▲15.4	▲17.2	▲24.2	-8.8	▲19.9	4.3	▲30.2	▲27.8	▲27.3	2.9	▲28.0	-0.7
建設業	▲21.9	▲18.7	▲25.0	-3.1	▲6.3	18.7	▲12.5	▲18.7	▲12.5	0.0	▲6.3	6.2	▲46.9	▲37.5	▲34.3	12.6	▲40.6	-6.3
製造業	▲15.6	▲15.6	▲12.1	3.5	▲15.1	-3.0	6.3	▲15.7	▲15.1	-21.4	▲3.0	12.1	▲31.3	▲21.8	▲39.4	-8.1	▲33.3	6.1
卸売業	-	-	-	-	-	-	▲13.5	▲10.8	▲27.6	-14.1	▲27.6	0.0	▲27.0	▲32.4	▲10.4	16.6	▲17.2	-6.8
小売業	-	-	-	-	-	-	▲36.3	▲30.3	▲44.1	-7.8	▲35.3	8.8	▲18.1	▲21.2	▲11.8	6.3	▲14.7	-2.9
サービス業	-	-	-	-	-	-	▲20.0	▲11.4	▲21.2	-1.2	▲27.2	-6.0	▲28.6	▲25.7	▲39.4	-10.8	▲33.4	6.0

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第4四半期:2024年1月~3月)

1. 今期の状況

業種	項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足		
全産業	実数	18	87	55	35	58	68	7	114	40	9	35	21	23	76	62	8	101	52	
	%	11.3	54.4	34.4	21.7	36.0	42.2	4.3	70.8	24.8	13.8	53.8	32.3	14.3	47.2	38.5	5.0	62.7	32.3	
	DI		▲ 23.1		▲ 20.5		▲ 20.5		▲ 20.5		▲ 18.5				▲ 24.2		▲ 27.3			
建設業	実数	5	17	10	6	16	10	1	28	3	4	16	12	5	18	9	2	17	13	
	%	15.6	53.1	31.3	18.8	50.0	31.3	3.1	87.5	9.4	12.5	50.0	37.5	15.6	56.3	28.1	6.3	53.1	40.6	
	DI		▲ 15.7		▲ 12.5		▲ 12.5		▲ 6.3		▲ 25.0				▲ 12.5		▲ 34.3			
製造業	実数	3	22	8	9	11	13	2	21	10	5	19	9	6	16	11	1	18	14	
	%	9.1	66.7	24.2	27.3	33.3	39.4	6.1	63.6	30.3	15.2	57.6	27.3	18.2	48.5	33.3	3.0	54.5	42.4	
	DI		▲ 15.1		▲ 12.1		▲ 12.1		▲ 24.2		▲ 12.1				▲ 15.1		▲ 39.4			
卸売業	実数	1	15	12	4	8	17	1	21	7				4	13	12	3	20	6	
	%	3.6	53.6	42.9	13.8	27.6	58.6	3.4	72.4	24.1				13.8	44.8	41.4	10.3	69.0	20.7	
	DI		▲ 39.3		▲ 44.8		▲ 44.8		▲ 20.7						▲ 27.6		▲ 10.4			
小売業	実数	2	15	17	4	13	17	0	22	12				2	15	17	1	28	5	
	%	5.9	44.1	50.0	11.8	38.2	50.0	0.0	64.7	35.3				5.9	44.1	50.0	2.9	82.4	14.7	
	DI		▲ 44.1		▲ 38.2		▲ 38.2		▲ 35.3						▲ 44.1		▲ 11.8			
サービス業	実数	7	18	8	12	10	11	3	22	8				6	14	13	1	18	14	
	%	21.2	54.5	24.2	36.4	30.3	33.3	9.1	66.7	24.2				18.2	42.4	39.4	3.0	54.5	42.4	
	DI		▲ 3.0		3.1		3.1		▲ 15.1						▲ 21.2		▲ 39.4			

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（業種別比較表）

（第4四半期：2024年1月～3月）

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	16	95	50	27	79	55	7	120	34	6	46	13	19	91	51	6	104	51
	%	9.9	59.0	31.1	16.8	49.1	34.2	4.3	74.5	21.1	9.2	70.8	20.0	11.8	56.5	31.7	3.7	64.6	31.7
	DI	▲ 21.2			▲ 17.4			▲ 16.8			▲ 10.8			▲ 19.9			▲ 28.0		
建設業	実数	4	21	7	6	19	7	2	28	2	4	22	6	4	22	6	0	19	13
	%	12.5	65.6	21.9	18.8	59.4	21.9	6.3	87.5	6.3	12.5	68.8	18.8	12.5	68.8	18.8	0.0	59.4	40.6
	DI	▲ 9.4			▲ 3.1			0.0			▲ 6.3			▲ 6.3			▲ 40.6		
製造業	実数	5	23	5	5	19	9	2	23	8	2	24	7	5	22	6	2	18	13
	%	15.2	69.7	15.2	15.2	57.6	27.3	6.1	69.7	24.2	6.1	72.7	21.2	15.2	66.7	18.2	6.1	54.5	39.4
	DI	0.0			▲ 12.1			▲ 18.1			▲ 15.1			▲ 3.0			▲ 33.3		
卸売業	実数	1	15	13	6	11	12	1	19	9				4	13	12	2	20	7
	%	3.4	51.7	44.8	20.7	37.9	41.4	3.4	65.5	31.0				13.8	44.8	41.4	6.9	69.0	24.1
	DI	▲ 41.4			▲ 20.7			▲ 27.6						▲ 27.6			▲ 17.2		
小売業	実数	1	19	14	3	17	14	0	25	9				1	20	13	1	27	6
	%	2.9	55.9	41.2	8.8	50.0	41.2	0.0	73.5	26.5				2.9	58.8	38.2	2.9	79.4	17.6
	DI	▲ 38.3			▲ 32.4			▲ 26.5						▲ 35.3			▲ 14.7		
サービス業	実数	5	17	11	7	13	13	2	25	6				5	14	14	1	20	12
	%	15.2	51.5	33.3	21.2	39.4	39.4	6.1	75.8	18.2				15.2	42.4	42.4	3.0	60.6	36.4
	DI	▲ 18.1			▲ 18.2			▲ 12.1						▲ 27.2			▲ 33.4		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
 : 従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第4四半期：2024年1月～3月）

1. 今期の状況

業種	項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
	実数	%	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数		18	87	55	35	58	68	7	114	40	9	35	21	23	76	62	8	101	52
	%		11.3	54.4	34.4	21.7	36.0	42.2	4.3	70.8	24.8	13.8	53.8	32.3	14.3	47.2	38.5	5.0	62.7	32.3
	DI			▲ 23.1			▲ 20.5			▲ 20.5			▲ 18.5			▲ 24.2			▲ 27.3	
秋田	実数		10	31	24	14	23	28	4	45	16	2	14	10	9	26	30	4	39	22
	%		15.4	47.7	36.9	21.5	35.4	43.1	6.2	69.2	24.6	7.7	53.8	38.5	13.8	40.0	46.2	6.2	60.0	33.8
	DI			▲ 21.5			▲ 21.6			▲ 18.4			▲ 30.8			▲ 32.4			▲ 27.6	
大館	実数		2	13	8	7	6	10	2	15	6	2	5	2	7	7	9	1	12	10
	%		8.7	56.5	34.8	30.4	26.1	43.5	8.7	65.2	26.1	22.2	55.6	22.2	30.4	30.4	39.1	4.3	52.2	43.5
	DI			▲ 26.1			▲ 13.1			▲ 17.4			0.0			▲ 8.7			▲ 39.2	
能代	実数		1	12	7	3	8	9	0	16	4	0	4	1	1	13	6	1	16	3
	%		5.0	60.0	35.0	15.0	40.0	45.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	5.0	65.0	30.0	5.0	80.0	15.0
	DI			▲ 30.0			▲ 30.0			▲ 20.0			▲ 20.0			▲ 25.0			▲ 10.0	
大曲	実数		2	15	3	5	9	7	0	17	4	2	4	3	2	13	6	1	10	10
	%		10.0	75.0	15.0	23.8	42.9	33.3	0.0	81.0	19.0	22.2	44.4	33.3	9.5	61.9	28.6	4.8	47.6	47.6
	DI			▲ 5.0			▲ 9.5			▲ 19.0			▲ 11.1			▲ 19.1			▲ 42.8	
横手	実数		3	5	10	5	3	10	1	10	7	2	3	4	3	7	8	1	11	6
	%		16.7	27.8	55.6	27.8	16.7	55.6	5.6	55.6	38.9	22.2	33.3	44.4	16.7	38.9	44.4	5.6	61.1	33.3
	DI			▲ 38.9			▲ 27.8			▲ 33.3			▲ 22.2			▲ 27.7			▲ 27.7	
湯沢	実数		0	11	3	1	9	4	0	11	3	1	5	1	1	10	3	0	13	1
	%		0.0	78.6	21.4	7.1	64.3	28.6	0.0	78.6	21.4	14.3	71.4	14.3	7.1	71.4	21.4	0.0	92.9	7.1
	DI			▲ 21.4			▲ 21.5			▲ 21.4			0.0			▲ 14.3			▲ 7.1	

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第4四半期：2024年1月～3月）

2. 来期の見通し

業種	項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)			
	実数	%	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足	
全県																					
	実数		16	95	50	27	79	55	7	120	34	6	46	13	19	91	51	6	104	51	
	%		9.9	59.0	31.1	16.8	49.1	34.2	4.3	74.5	21.1	9.2	70.8	20.0	11.8	56.5	31.7	3.7	64.6	31.7	
	DI		▲ 21.2		▲ 17.4		▲ 16.8		▲ 10.8		▲ 19.9		▲ 28.0								
秋田																					
	実数		8	34	23	10	31	24	5	45	15	2	17	7	8	33	24	2	42	21	
	%		12.3	52.3	35.4	15.4	47.7	36.9	7.7	69.2	23.1	7.7	65.4	26.9	12.3	50.8	36.9	3.1	64.6	32.3	
	DI		▲ 23.1		▲ 21.5		▲ 15.4		▲ 19.2		▲ 24.6		▲ 29.2								
大館																					
	実数		2	15	6	3	13	7	1	15	7	0	7	2	4	13	6	1	12	10	
	%		8.7	65.2	26.1	13.0	56.5	30.4	4.3	65.2	30.4	0.0	77.8	22.2	17.4	56.5	26.1	4.3	52.2	43.5	
	DI		▲ 17.4		▲ 17.4		▲ 26.1		▲ 22.2		▲ 8.7		▲ 39.2								
能代																					
	実数		2	11	7	4	9	7	0	17	3	0	5	0	2	13	5	1	15	4	
	%		10.0	55.0	35.0	20.0	45.0	35.0	0.0	85.0	15.0	0.0	100.0	0.0	10.0	65.0	25.0	5.0	75.0	20.0	
	DI		▲ 25.0		▲ 15.0		▲ 15.0		▲ 15.0		0.0				▲ 15.0				▲ 15.0		
大曲																					
	実数		2	16	3	6	12	3	1	18	2	2	7	0	2	14	5	1	10	10	
	%		9.5	76.2	14.3	28.6	57.1	14.3	4.8	85.7	9.5	22.2	77.8	0.0	9.5	66.7	23.8	4.8	47.6	47.6	
	DI		▲ 4.8		14.3		▲ 4.7		▲ 4.7		22.2				▲ 14.3				▲ 42.8		
横手																					
	実数		2	8	8	3	6	9	0	13	5	2	4	3	3	8	7	1	12	5	
	%		11.1	44.4	44.4	16.7	33.3	50.0	0.0	72.2	27.8	22.2	44.4	33.3	16.7	44.4	38.9	5.6	66.7	27.8	
	DI		▲ 33.3		▲ 33.3		▲ 27.8		▲ 27.8		▲ 11.1				▲ 22.2				▲ 22.2		
湯沢																					
	実数		0	11	3	1	8	5	0	12	2	0	6	1	0	10	4	0	13	1	
	%		0.0	78.6	21.4	7.1	57.1	35.7	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	0.0	71.4	28.6	0.0	92.9	7.1	
	DI		▲ 21.4		▲ 28.6		▲ 14.3		▲ 14.3		▲ 28.6				▲ 28.6				▲ 7.1		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

参 考

県内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴（2024年1～3月）

1 県 央	
建設業	前年より約1割の増額で採算も増やした【一般土木建築工事業】
建設業	雪が少なく、年度内全ての工事が完成した【一般土木建築工事業】
建設業	総売上高の減少がある【一般土木建築工事業】
建設業	今期は工事がないたため景気は最悪であった【土木工事業】
建設業	前年同期と比較し、冬季の工事消化が順調に進み完成につながった【一般電気工事業】
製造業	業務用向けは昨年同時期の酒類提供制限撤廃による大幅増の裏返しで全国的に低迷。飲食店のスタッフ不足に伴う営業制約、値上げによる客離れや職場主体の飲み会減少も一因。家庭用は消費者の節約志向の高まりに加え、前半の高めの気温がマイナスに働いた模様。資材やエネルギー価格は高止まりが続く【清酒製造業】
製造業	沿岸の水揚げ量の減少、為替円安による原料高・原資材費の値上げとコスト上昇需要が多すぎる。そのため製品単価上げられず【水産物製造・卸売業】
製造業	前年同期に比べるとスポット（選挙）などが少ない分悪い【印刷業】
製造業	昨年度と比較して今期の物件数が少なくなっている。特に関東方面からの受注は、今年の秋以降からと考えている【金属製品製造業】
製造業	工事量激減、価格不落であった【金属製品製造業】
製造業	仕入れコスト増加から採算悪化している【綱製造業】
卸売業	運賃・燃料の上昇が価格に反映されていない【野菜卸売業】
小売業	雪のない冬であったため、主力商品の効きが悪く苦戦した。ただ去年は営業日が少なかったこともあり、売り上げは増加している【靴小売業】
小売業	元旦の初売りだけはよかったが、それ以降はさっぱり。スーパー、量販店へ卸売の特売で薄利ながら商品を動かしている【茶類小売業】
小売業	少雪により売上減少した【自動車部分品・附属品小売業】
小売業	商品の品質問題等で、一部商品の出荷停止・生産停止の影響から、メーカー出荷台数が大幅に減少したことから、減収、減益となった【自動車小売業】
小売業	冠婚葬祭について規模縮小の傾向が続いていて、今後も回復の兆しは見えない【花・植木小売業】
サービス業	石油製品をはじめとする値上げによる影響がある【普通洗濯業】
サービス業	新型コロナの収束後、日常の生活が戻り人流が活発化したが、物価上昇のあおりを受けて経済活動に影響を及ぼした【受託開発ソフトウェア業】
サービス業	コロナ禍から着実に回復しているものの、コロナ禍前の水準までには至らない。暖冬の影響は売上減となっている【一般乗用旅客自動車運送業】
サービス業	主要取扱物件である、木材・亜鉛の取り扱いが落ち込んでいる。人件費や燃料の上昇により業況は不透明であった【港湾運送業】

2 県 北	
製造業	人の動きが活発であるため売上増加であった【清酒製造業】
卸売業	物価上昇に景気が追い付いていない。消費不振の印象がある。資金繰りは保険を解約して好転【青果・水産物卸】
卸売業	休日が増えた分、売上が減少した【清涼飲料の卸売】
卸売業	原材料が高くなり、採算が取れない状況である【漬物等卸】
小売業	気温の下がる時期のタイミングが合わず、売れ行きが思わしくなかった【衣類販売】
サービス業	コロナによる影響があった【食堂】

3 県 南	
建設業	大口工事の完工により完成工事額は増加【総合建築工事業】
建設業	前期よりやや劣るものの、おおよそ同水準を維持【地質調査】
製造業	工事の工程の遅れのため、売上が減少となった【コンクリート製造】
製造業	旅行支援・地域クーポンの終了、原材料の値上げによる影響【乾麺製造業】
小売業	増収増益であった【燃料販売】
小売業	降雪量不足による除雪用品の販売不振であった【金物小売】
小売業	一昨年、昨年とコロナの影響が改善され上昇したが、今期は現状横ばいであった【酒類、食料品】
サービス業	悪化というよりコロナ禍に待っていただいた消費税や社会保険料などの支払いがきつい状況。またこれらにも追徴課税（分割？）されるのが大きい【ホテル業】
サービス業	前年比では増加しているが、コロナ前の70～80%にとどまっている【冠婚葬祭式場】

Ⅱ 来期の見通し（2024年4～6月）

1 県 央	
建設業	繰り越し増額があり、いくらか増額がありそうだ【一般土木建築工事業】
建設業	新年度工事入札状況にもよりますが、工期が長いので採算はわからない【一般土木建築工事業】
建設業	水害も一段落し、本来の姿に戻ると予想される【木造建築工事業】
建設業	例年に比べ予定工事があるものの、重複した日程で受注できない物件も予想される【一般土木建築工事業】
建設業	工事は受注しておりますが、工期が遅れる見込みなので完成が遅れる【土木工事業】
建設業	受注工事が潤沢にあるため、完成工事の増加が予想される【一般電気工事業】
製造業	引き続き消費者の節約意識の高まり、平年より高めの気温予想、歓迎会などの職場主体の飲食機会の減少、円安の進行による資材やエネルギー価格の上昇懸念もあり浮上要因が見当たらない【清酒製造業】
製造業	商品構成が変わるため、若干市況もよくなるとみている【水産物製造・卸売業】
製造業	2023年の4月から落ち込んでいた売上も今年に入って回復が予想される【金属製品製造業】
製造業	春～夏の受注は伸びないとの情報が取引先から入っている【金属製品製造業】
製造業	先行き不透明である【金属製品製造業】
製造業	値上げ交渉の進捗が収益を左右する【消火器具・消火装置製造業】
製造業	仕入れ価格およびコスト上昇から採算悪化すると予想【網製造業】
卸売業	経費が横ばいでこのまま売上が上昇していけば収支が良くなると思われる【野菜卸売業】
卸売業	大型案件の請求により、一時的に売上・利益が増加する【建築材料卸売業】
小売業	物価が上がっているので、売上も上昇させたいが、消費者のニーズの変化が大きく変わり、対応しきれないため売り上げは現状維持とみている【靴小売業】
小売業	業界では年間最大のイベントがこの期間にあるが、消費者と業界との思いは年々離れつつあるような気がする【茶類小売業】
小売業	少雪の影響を受け続けると考えられる【自動車部品・附属品小売業】
小売業	商品の切替等により、受注可能車種が限定的になり、新規受注台数が減少していることに加え、一部車種で長納期が解消されていないことから、前年同期間の販売台数を下回ることが予測されたため、減収・減益を見込む【自動車小売業】
サービス業	今期同様と思う【普通洗濯業】
サービス業	景気懸念で経済状況が不安定のため見通しが立たない【受託開発ソフトウェア業】
サービス業	少子化の影響が特に幼稚園の年齢で厳しいと感じる【税理士事務所】
サービス業	貸し切りバス・高速バスが計画通り運航できれば業況は好転すると思われる【一般乗用旅客自動車運送業】
サービス業	値上げ要請は行っているが回答を得られていない状況は継続中。採用も見込めずにいる【港湾運送業】

2 県 北	
建設業	受注の見込める仕事は現在なし【建設工事】
製造業	今期同様であると思われる【清酒製造業】
卸売業	消費不振がどこまで改善されるかが問題である。金利上昇による円高からガソリン下落に期待したい【青果・水産物卸】
卸売業	1～3月と比べて売上が増える時期なので期待している【清涼飲料の卸売】
卸売業	原材料及び賃上げの幅も大きくなり、採算見込みは厳しい【漬物等卸】
小売業	少しずつ悪化していく見通しである。原材料や諸経費の高騰で採算の悪化【菓子製造販売】
小売業	昨年同様猛暑と予想して、昨年は足りなかった商品を今年は増やして仕入れるため少しは増加に期待【衣類販売】
サービス業	予約状況はかなり良くなってきているが、人手不足のため無理できない状況が続いている【食堂】

3 県 南	
建設業	現状不変としているが来期予想は不透明【総合建築工事業】
建設業	4月の工事が例年少ない中、今年は大型工事がすでに2件受注しており、順調であるが職人不足を解消しなければならない【板金工事業】
建設業	おおよそ同水準の予定【地質調査】
製造業	遅れていた工事が完成するため、売上・採算ともに好転の見込みである【コンクリート製造】
製造業	とにかく景気が悪い【乾麺製造業】
卸売業	一定金額未満の場合は配送料を別途とする予定【雑貨卸売】
卸売業	建築・土建関係の工事減少に伴い、来客が減少する【工具、金具】
小売業	前年と同様であると思われる【燃料販売】
小売業	円安の影響で代入商品の値上げが懸念される【金物小売】
小売業	7月からは出張販売が増えるので、昨年よりは売上増が見込める【酒類、食料品】
サービス業	売上は上がっても物価高による支払いが追いつかない。サービス業中心は給料を上げたくても上げられないと思っている【ホテル業】
サービス業	前年と同等の売り上げしか見込めない状況にある。一般企業の宴会開催がいまだに少ない【冠婚葬祭式場】